

東京電力福島第一原子力発電所事故の損害賠償請求（第11次）に係る 一部合意について

東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「本件事故」という。）に係る損害賠償について、県では「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」（以下、「事故被害対策実施計画」という。）に基づき実施した令和元年度事業の経費を、令和2年11月18日、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」という。）に対し請求していたが、今般、東京電力から提示された賠償額の精査を経て、令和4年5月18日に一部賠償に合意した。

1 令和元年度分（第11次請求）について

（1）請求の内容

- ・請求日：令和2年11月18日
- ・対象期間：平成31年4月から令和2年3月までの1年間
- ・請求内容：放射線・放射能測定委託費、人件費等
- ・請求額：341,149,361円及び遅延損害金（年5%）

（2）一部賠償合意の内容

○賠償額：155,117,531円

請求額に対する割合：45.5%（人件費を除いた割合63.8%）

○賠償された経費の主な内容

【事業名、賠償額及び賠償割合】

- ・肉用牛出荷円滑化推進事業 約9,299万円：100%（計画区分1）
- ・水産物安全確保対策事業 約1,707万円：100%（計画区分1）
- ・給与自粛牧草等処理円滑化事業 約1,849万円：66%（計画区分3）

（事故被害対策実施計画に基づく区分ごとの内訳）

事故被害対策実施計画に基づく区分	請求額（円）	賠償額（円）	賠償割合（%）
1）放射線・放射能の監視・測定	174,900,373	135,611,651	77.5
2）汚染・風評被害への十分な対応	36,607,247	954,376	2.6
3）汚染物・廃棄物の速やかな処理	29,008,560	18,551,504	64.0
4）損害への対応	176,812	0	0.0
5）正しい知識の普及・啓発	2,275,920	0	0.0
小 計	242,968,912	155,117,531	63.8
人件費	98,180,449	0	0.0
合 計	341,149,361	155,117,531	45.5

(3) 賠償されなかった経費の内容

○不払額：186,031,830円

請求に対する割合：55.5%（事業費36.2% 人件費10.0%）

・事業費：87,851,381円

主な理由：法令・政府指示等により支払を余儀なくされた追加的費用と認められないほか、東京電力が負担すべき費用を県が代わって負担したものと認められないなど、事故との相当因果関係を確認することができないとして、東京電力が賠償対象外と判断したもの。

内 容：・みやぎの肉用牛イメージアップ事業（約2,044万円）
（計画区分2）

・みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業（約1,066万円）
（計画区分2）

・人件費：98,180,449円

理 由：事故との相当因果関係を確認することができないとして、東京電力が賠償対象外と判断したもの。

内 容：原子力安全対策課内の事故被害対策業務対応職員の本給分及び事故被害対策業務に従事したことによって事故前と比べて増加した全庁の職員の時間外勤務手当等。

2 今後の方針について

賠償されなかった経費等については、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介申立てを行う予定。

【参考：県（企業局請求分は除く）の年度別損害賠償請求等状況 令和4年5月20日現在】

事業年度	請求額(円)	賠償額(円)	(うちADR和解額)(円)	賠償割合(%)
平成23年度	427,533,730	465,032,305	(133,989,701)	108.8
平成24年度	774,030,879	748,177,957	(135,630,299)	96.7
平成25年度	590,098,238	403,954,690	審理中	68.5
平成26年度	431,268,749	246,850,876	審理中	57.2
平成27年度	328,620,675	176,770,301	審理中	53.8
平成28年度	329,607,496	173,534,008	審理中	52.6
平成29年度	420,115,502	170,706,907	審理中	40.6
平成30年度	302,883,184	152,546,651	審理中	50.4
令和元年度	341,149,361	155,117,531	—	45.5
令和2年度	316,438,640	—	—	—
合 計	4,261,746,454	2,692,691,226	(269,620,000)	63.2

※平成23・24年度賠償額には、ADR和解額を含む。